



低所得国で教育と健康・衛生への支出を守る

クリスティーヌ・ラガルド IMF 専務理事

IMF ブログ—2017年6月6日



ケニアの首都ナイロビの学校での上級生クラス風景。IMF 支援プログラムを実施する多くの国で、教育への公的支出の伸びがその国の経済成長率をはるかに上回った。（写真：新華社/SIPA USA/Newscom）

IMF 支援プログラムは各国の経済の立て直しを目的としています。しかし社会政策支出にも目配りをしなくてよいのでしょうか。

われわれの[最新の研究](#)は、IMF が低所得国で実施したプログラムでは、これら諸国の医療及び教育への支出は通常守られていたことを示しました。実際、1988年から2014年までの25年間のデータは、公衆健康・衛生予算の対GDP比が平均して**横ばい**、教育予算が**0.32%ポイントの増加**を示唆しています。

この研究結果は、痛みを伴う経済改革の遂行中、健康・教育支出と、改革の影響をもっとも受けやすい最弱者を守る取り組みへIMFが強くコミットしていることを浮き彫りにしています。実際、IMF 支援プログラムが実施されたタンザニア、ホンジュラスからキルギス共和

国に至るまで、国民一人当たりの健康や教育への予算は一人当たり所得の伸びを大きく上回っていました。

社会政策支出を確保するために努力することは非常に重要です。女性や子供、高齢者そして貧困層は、往々にして自分たちの経済状態を向上させるための政治力を持たないからです。弱者の健康を守り、スキルを身につけさせることによって、経済成長は一段と強さを増し、持続性のある包括的なものになるでしょう。

低所得国プログラムを成功するために2つの要素の重要性が増しています。それは(i)健康、教育、社会セーフティネットへの政府支出に対する下限の設定と(ii)弱者を保護する特別な改革です。

我々のデータは、セーフティネットへの政府支出に対する下限の設定は実質的にすべての低所得国プログラムに盛り込まれたことと、プログラム目標の3分の2以上が達成されたことを示唆しました。別のIMFプログラムでは社会セーフティネット強化のための施策が実施されました。例えば、ホンジュラスでは政府は財政調整による打撃を和らげるため所得移転を拡大しました(2014)。

より広くみると、IMF支援プログラムは、追加的なドナー資金を振り向けたり政府歳入をより安定的に拡大する資金源を確保する税制改革を促したりすることによっても社会政策支出を増やすことに貢献しました。

我々はまた、この分野で既に年間130カ国以上で病院や学校に新規の投資を行ったり、貧困削減などに向けることが可能な政府の歳入を創出したりするための直接的な技術支援を提供しています。

IMFのこの仕事がかここ数年にわたり低所得国でよい変化に結びつき、加盟国にも認められているといえることに私は喜びを感じています。ただ、我々は幾つかの分野で改善が必要なことも認識しています。

- 第1に、最近のプログラム実施経験を受け、より明確に目的を**特定 (Define)**しなければなりません。例えばケニアでは、抗レトロウイルス治療の費用や小中学校の教育への費用、孤児や恵まれない子供、高齢者への所得移転も含めた目標でなければなりません。各国事情に合ったに特定の目標を定めることで、2011年のケニアのプログラムは、よりのを得た効果的なものになりました。こうしたことを、もっと実行していきたいのです。
- 第2に、社会のセーフティネットの**設計(Design)**を向上させなければなりません。良い例がハイチです。われわれのプログラムは貧困撲滅のための支出を増やし、ハリケーン「マシュー」の後には、基本的な社会的サービスの復旧に向けた緊急融資を行いました。われわれのゴールは弱者を守るための具体的な施策が盛り込まれたプログラムを増やしていくことです。

- 第3に、各国政府やパートナー開発機関との協働を強化し。より良い**結果を出す(Deliver)**必要があります。バングラデシュでは、食料やエネルギーの価格上昇がこの国の社会セーフティネットにどのような影響を与えるかを測るために世界銀行と緊密に協力しました。我々は、さまざまな人々が最善の知見を持ち寄ることによって我々の経済分析やプログラム設計を大幅に向上させることができることを認識しています。

最後に、我々はこの3つのDをこれまで以上に**機敏**に実行することに努力しなければなりません。IMFはエボラ出血熱が発生した国々に3億8000万ドルの金融支援を迅速に提供しました。これは被害を受けた国々が、この恐ろしい疾病との戦いを支援する「銀行当座預金」です。

* * * * *

アフリカに、「早く行きたければひとりで行け。遠くに行きたければみんなで行け」ということわざがあります。

世界をより包括的な社会にし、経済的な公平さを高めるため、やらなければならないことがまだたくさんあることを私は承知しています。パートナーや加盟国と密接に連携しながら、我々はこれまで達成した前進を、さらに進める所存です。